|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－ ①

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－①）令和　　年　　月　　日　　宮古市長　あて申請者住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　　　　　　　　　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記（表）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記　売上高等　　　　Ｂ－Ａ　　　　　Ｂ　　×１００　　　　　　　　　　減少率　　　　　　％　　Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　　円（注３）　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等　　　　　　　　　　　円（注３）　 |
| 産　　第　　　　　　号　令和　　年　　月　　日　　申請のとおり、相違ないことを認定します。　（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで宮古市長　山 本 正 德　　　　　　　　 |

1. 本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。
2. には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。
3. 企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

　①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に

　　対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

申請者名：

（表１：売上高が減少している指定業種）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ａ．売上高が減少している指定業種（※１） | ｂ．最近３か月の前年同期の売上高 | ｃ．最近３か月（令和年　月～令和　年　月）の売上高 | ｄ．減少額 |
|  | 円 | 円 | 円 |
| （※２） | 円 | 円 | 円 |
| 合　計 | 円【Ｂ】 | 円【Ａ】 | 円 |

※１：認定申請書の表には、ａ．欄に記載する業種と同じ業種を記載。ａ．欄には売上高が把握できている指定業種のみの記載でも可。

※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

（注）認定申請にあたっては、表１に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが分かる

　　　書類等（例えば、登記簿謄本又は許認可証の写し）や、当該事業及び企業全体の売上高の減少

が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

|  |  |
| --- | --- |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円　－　【Ａ】　　　　　　　　円 | 　＝　　　　　％ |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円 |

　上記の内容について、相違ありません。

　　令和　　年　　月　　日　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

委　　任　　状

　　住　所

　　氏　名

　　　私は、上記の者に下記のことを委任する。

記

　　　中小企業信用保険法第２条第５項第５号イの規定による認定書の申請手続

　　令和　　年　　月　　日　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　印